

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	下門 直人
論文題目	インドにおける牛乳・乳製品のフードシステムとソーシャル・ビジネス—社会的課題の解決と事業成長の両立を図る酪農業協同組合AMUL		
(論文内容の要旨)			
本論文の第1の研究目的は、途上国・新興国において社会的課題である貧困削減、持続可能な発展を実現しうるビジネスについて、インドの牛乳・乳製品ビジネスに関するケーススタディを通じて明らかにすることである。第2の研究目的は、そのようなビジネスの主体として、民間企業等ではなく、協同組合が担当することの意義を明らかにすることである。 本論文の構成は次の通りである。 第1章では、農村及び農業における生産性向上と能力開発に関して、流通イノベーションに関して、主体の1つである協同組合に関して、これらを統合するフードシステムに関しての4つの論点についての先行研究を検討している。そして、本研究の主要課題として、①インドで1990年以降の酪農業協同組合間の格差の理由を明らかにすること、②生産性の改善による農業所得の向上や農民の能力開発による農村の持続可能な発展を実現するビジネスについて明らかにすること、③農産物価格や市場アクセスの課題を解決する流通イノベーションについて明らかにすること、④協同組合が主体となってミクロ・フードシステムを構築することの意義や独自性について明らかにすること、の4点を設定している。 第2章では、インドでの酪農業の貧困対策として展開された「オペレーション・フラッド計画」の意義を確認し、それ以降、酪農業組合間で格差が拡大した原因が、販売問題であることを明らかにした。 第3章では、インドで大きな影響力を持つまでに成功した酪農業協同組合AMULが、農村において生産者の利益還元を高め、生産性向上、能力開発をすすめて、生産者の所得向上や農村の発展に貢献することを明らかにした。 第4章では、AMULグループにおいてグジャラート州酪農業協同（販売）組合連合会（GCMMF）は卸売（販売・マーケティング）機能を担当して、全国・広域市場流通商品としてのAMULブランドの多種製品を取り扱い、伝統的小売店を網羅し、かつ、食品スーパーマーケットなど近代的小売店へのチャネルの構築をすすめ、生乳の集荷から最終製品までのコールドチェーンを確立するというように、流通イノベーションを推進してきたことを明らかにした。 終章では、これまでの章で論じたことにもとづき、酪農業協同組合AMULが、流通イノベーションによって売上・収益を安定的に拡大し、その利益を農業生産者に還元し、生産性向上、能力開発のコミュニティ支援を行って、農村の持続的発展をすすめ、そこでの質の高い生乳の生産供給力の増大が新たなチャネル拡大を支えるという、ミクロ・フードシステムのメカニズムを明らかにした。			

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、途上国・新興国において社会的課題である貧困削減、持続可能な発展を実現しうるビジネスについて、民間企業ではなく、協働組合が主体として担った、インドの牛乳・乳製品ビジネスに関するケーススタディを通じて明らかにしようとするものである。

本論文の第1の意義は、インドの酪農業において、他の協働組合が伸び悩んでいることに比して、酪農業協働組合AMULが圧倒的に規模拡大した理由が、生産面のみではなく流通イノベーション、販売問題の解決にある点を明らかにしたことである。

本論文の第2の意義は、AMULがすすめた継続的な流通イノベーションについて、卸売組織によって展開されている製品政策、チャネル政策、コールドチェーンの実態を明らかにしたことである。とりわけ、積極的に伝統的小売商業へのチャネルを整備し全国・広域市場流通を実現したこと、近年は都市部で広がる食品スーパーマーケットなどの近代的小売業へのチャネル展開をすすめていることが、競争優位の源泉となっていることを示した。

本論文の第3の意義は、AMULが流通イノベーションで得られた果実を農業生産者、農村に還元し、生産者の所得向上、コミュニティの持続的発展に貢献していることを明らかにしたことである。

本論文の第4の意義は、協働組合が果たした役割を分析するために、生産過程と流通過程を包摂する、新たなミクロ・フードシステムの枠組みを提示したことである。本枠組みを採用することによって、協働組合がすすめたビジネスの全体像を論じることが可能となっている。

しかしながら、本論文には課題も残されている。協働組合であることがいかに農業生産者の生産性向上や能力開発、農村の持続的発展につながるかの実証、協働組合であることがいかに民間企業等の牛乳ブランドに対して競争優位を持った流通イノベーションを展開しているのかの実証が必ずしも十分ではない。

もっとも、これら残された課題が本論文の本質的な価値を低下させるものではない。論文申請者が今後とも追加の研究を行うことによって協働組合がミクロ・フードシステム、流通イノベーション、ソーシャルビジネスを展開することの意義や制約などの総合的解明をすすめることが期待できる。

よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和2年1月23日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、その出版を予定しているために、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 令和2年4月1日以降